

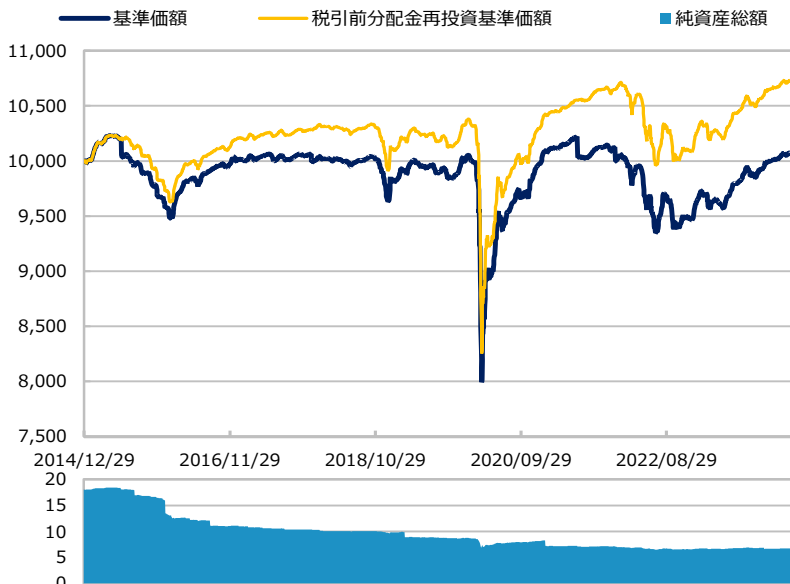
日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり） 14-12

【投信協会商品分類】 単位型投信／海外／その他資産（バンクローン）

作成基準日：2024年04月30日

ファンド設定日：2014年12月30日

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,072	+18
純資産総額（百万円）	673	+1

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/03/29	0.2
3 カ月	2024/01/31	0.5
6 カ月	2023/10/31	2.2
1 年	2023/04/28	4.4
3 年	2021/04/30	2.3
設定来	2014/12/30	7.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第14期	2021/12/27	126
第15期	2022/06/27	0
第16期	2022/12/26	0
第17期	2023/06/26	0
第18期	2023/12/26	0
設定来累計		636

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	97.8	-0.3
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	2.2	+0.3
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ」です。
 ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・アカウント・マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、10,072円（前月比+18円）となりました。
 また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.2%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり） 14-12

【投信協会商品分類】 単位型投信／海外／その他資産（バンクローン）

作成基準日：2024年04月30日

※ このページは「ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
バンクローン	89.7	+0.6
債券	4.5	-1.2
その他	1.1	-0.3
現金等	4.6	+1.0
合計	100.0	0.0

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
バンクローン（担保付）	89.7	+0.6
債券（担保付）	4.5	-1.2
債券（無担保）	0.0	0.0
その他	1.1	-0.3

通貨構成比率 (%)

	当月末	前月比
アメリカドル	97.7	+0.1
ユーロ	1.8	-0.2
イギリスポンド	0.5	+0.0

※ 為替ヘッジ前の値です。

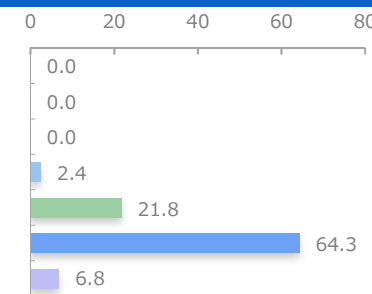
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	8.3	+0.1
残存年数 (年)	4.6	-0.0
デュレーション (年)	0.3	-0.0
直接利回り (%)	8.3	+0.1
最終利回り (%)	9.1	+0.1
平均格付け	B+	B+

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 各銘柄の償還日は作成基準日時点で想定される確定前の情報に基づくことがあります。
- ※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けおよびニューバーガー・バーマン・グループによる格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

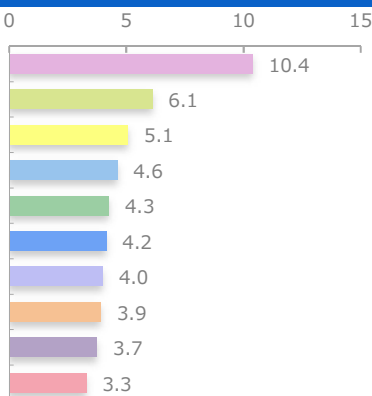
格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	0.0	0.0
A	0.0	0.0
BBB	2.4	+0.1
BB	21.8	-0.6
B	64.3	+0.1
その他	6.8	-0.6



組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 ソフトウェア	10.4	-0.1
2 ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	6.1	+1.0
3 ホテル・レストラン・レジャー	5.1	+0.5
4 石油・ガス・消耗燃料	4.6	+0.6
5 資本市場	4.3	+0.0
6 機械	4.2	+0.4
7 専門サービス	4.0	+0.5
8 各種電気通信サービス	3.9	-0.6
9 化学	3.7	-0.1
10 商業サービス・用品	3.3	-0.9



※ 業種はS&Pの業種分類に基づく分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり） 14-12

【投信協会商品分類】 単位型投信／海外／その他資産（バンクローン）

作成基準日：2024年04月30日

※ このページは「ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数 318）

銘柄	種別	業種	クーポン	償還日	格付け	比率
1 AthenaHealth Group Inc	バンクローン（担保付）	ヘルスケア・テクノロジー	8.573	2029/02/15	B	0.8
2 Medline Borrower LP	バンクローン（担保付）	ヘルスケア機器・用品	8.068	2028/10/23	B+	0.8
3 Star Parent Inc	バンクローン（担保付）	ライフサイエンス・ツール/サービス	9.309	2030/09/27	B+	0.7
4 McAfee Corp	バンクローン（担保付）	ソフトウェア	9.177	2029/03/01	B+	0.7
5 CDK Global Inc	バンクローン（担保付）	ソフトウェア	9.309	2029/07/06	B	0.7
6 UKG Inc	バンクローン（担保付）	ソフトウェア	8.814	2031/02/10	B	0.7
7 Boost Newco Borrower LLC	バンクローン（担保付）	ソフトウェア	8.309	2031/01/31	BB-	0.7
8 TK Elevator US Newco Inc	バンクローン（担保付）	機械	8.791	2030/04/30	B	0.6
9 Olympus Water US Holding Corp	バンクローン（担保付）	化学	9.321	2028/11/09	B-	0.6
10 Brock Holdings	その他	商業サービス・用品	-	-	CCC	0.6

※ 各銘柄の償還日は作成基準日時点で想定される確定前の情報に基づくことがあります。

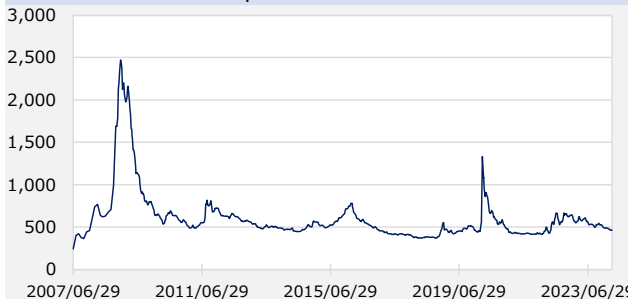
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けおよびニューバーガー・バーマン・グループによる格付けに基づいています。

市場動向

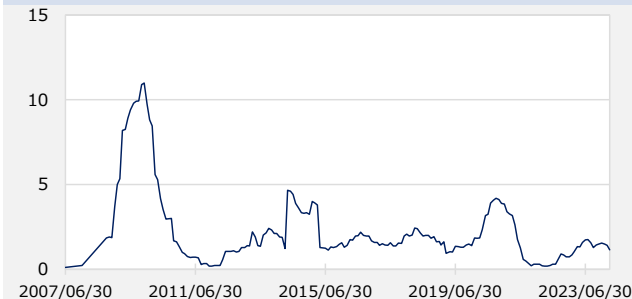
バンクローンインデックス



バンクローンスプレッド (bps)



デフォルト率 (%)



※ S&P CAPITAL IQ、S&P/LSTA等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ バンクローンインデックスは、S&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックスのアメリカドル建て指数です。アメリカドル1か月ターム物SOFRと円TORF（1か月）の金利差により算出した円ヘッジベースで、ファンド設定日を10,000として指数化しています。

※ バンクローン・スプレッドはS&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックスで、市場ウェイト、スプレッドおよび金利支払いに基づいてアメリカのローン市場に追従する時価加重インデックスです。（2024年3月末までの推移）

※ デフォルト率はS&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックスに含まれるローンのうち、過去12か月にデフォルト状態となった銘柄の総額を、12か月前のパフォーミングローンの総額で除して算出しています。（2024年3月末までの推移）

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり） 14-12

【投信協会商品分類】 単位型投信／海外／その他資産（バンクローン）

作成基準日：2024年04月30日

※ このページは「ニューバーガー・バーマン・グローバル・シニア・フローティング・レート・インカム・ファンドⅡ」について、ニューバーガー・バーマン・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。小売売上高やCPI（消費者物価指数）などの経済指標が市場予想を上回ったことで、景気の堅調さやインフレの長期化が意識されたことに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）高官から利下げ転換に慎重な発言が相次いだことから、金利は上昇しました。

4月の米国バンクローン市場は、価格のわずかな下落をインカム収入が上回り上昇しました。個人投資家の米国バンクローン市場に対する資金フローは、流入となりました。

2024年4月末時点の当戦略のポートフォリオは、引き続きシングルB格を中心とする格付け構成を維持しました。通貨別の組入比率については、米ドル中心のポートフォリオを維持しています。証券タイプ別では大部分が担保付きとなっています。引き続き、発行体及び業種において分散されたポートフォリオとし、魅力的なリスク調整後リターンを獲得を目指す方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり） 14-12

【投信協会商品分類】 単位型投信／海外／その他資産（バンクローン）

作成基準日：2024年04月30日

ファンドの特色

- 主として、米国の投資適格未満（BB格以下）企業向けの貸付債権（バンクローン）に投資することにより、安定的なインカム収益の確保を目指して運用を行います。
 - 国債、政府機関債、地方債、社債等および米国企業向け以外のバンクローンに投資する場合があります。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - 外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- 実質的な運用は、バンクローンの運用に強みを持つ「ニューバーガー・バーマン・グループ」（以下、「ニューバーガー・バーマン」といいます。）が行います。
- 年2回（原則として毎年6月および12月の26日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、配当等収益を中心に分配を行います。
 - 分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外のバンクローンを投資対象としており、その価格は、保有するバンクローンの値動き、当該債務者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ バンクローンの価格変動リスク

バンクローンは、社債に類似した性質を持ち、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により市場金利が上昇するとその価格は下落します。

なお、バンクローンは変動金利であり、市場金利変動時の価格変動は、固定利付債券と比較して相対的に小さくなります。

また、バンクローンの利息等の支払いに影響を及ぼす借入企業の事業活動や財務状況の変化等によってもその価格は変動します。ファンドが保有するバンクローンの価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドが保有する個々のバンクローンについては、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

当ファンドにおいては実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券や金融商品の発行者等に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券や金融商品の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり） 14-12

【投信協会商品分類】 単位型投信／海外／その他資産（バンクローン）

作成基準日：2024年04月30日

投資リスク

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出に伴い、有価証券等を大量に売却しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 一般的に、バンクローンは、株式や債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、市場実勢から期待できる価格通りに取引できないリスク、評価価格通りに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあります。
- ファンドは、保有期間に応じて換金手数料がかかる外国投資信託を組み入れます。当該換金手数料の支払いに充てるため、投資家がファンドを換金される際には、その換金申込受付日に応じた信託財産留保額がかかります。ファンドの購入にあたり購入時手数料はかかりませんが、投資家の保有期間によっては、購入時手数料がかかるファンドと比較して信託財産留保額が大幅に割高となります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり） 14-12

【投信協会商品分類】 単位型投信／海外／その他資産（バンクローン）

作成基準日：2024年04月30日

※ 当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

お申込みメモ

購入単位

10万口以上1万口単位

購入価額

1口当たり1円

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

1万口以上1万口単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、換金申込受付日に応じた信託財産留保額を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降にお支払いします。

信託期間

2024年12月26日まで（2014年12月30日設定）

決算日

毎年6月および12月の26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

ニューヨーク、シカゴ、ロンドンの銀行休業日または取引所の休業日のいずれかに当たる場合には、換金の申込みを受け付けません。



日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり） 14-12

【投信協会商品分類】 単位型投信／海外／その他資産（バンクローン）

作成基準日：2024年04月30日

※ 当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 換金手数料
ありません。
- 信託財産留保額
換金時に、換金申込受付日に応じて1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に以下の率を乗じた額が信託財産留保額として差し引かれます。

（換金申込受付日）	（信託財産留保額の率）
2015年12月29日まで	3.50%
2015年12月30日から2016年12月29日まで	3.25%
2016年12月30日から2017年12月29日まで	2.75%
2017年12月30日から2018年12月29日まで	2.25%
2018年12月30日から2019年12月29日まで	1.75%
2019年12月30日から2020年12月29日まで	1.25%
2020年12月30日から2021年12月29日まで	0.50%
2021年12月30日以降	なし

※ 上記の信託財産留保額は、投資対象とする外国投資信託の換金手数料の支払いに充てられます。

※ 繰上償還が決定した場合においても、換金時には信託財産留保額がかかります。ただし外国投資信託を全額売却した後は、信託財産留保額を差し引かないことがあります。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
 ファンドの純資産総額に年0.583%（税抜き0.53%）の率を乗じた額です。
 ※ 投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、以下の通りです。
 2022年6月29日まで……………年1.763%（税抜き1.71%）程度
 2022年6月30日以降……………年1.263%（税抜き1.21%）程度
 - その他の費用・手数料
 上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々を取り引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり） 14-12

【投信協会商品分類】 単位型投信／海外／その他資産（バンクローン）

作成基準日：2024年04月30日

※ 当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 単位型の投資信託は、基準価額が元本を下回っている場合においても分配金に対して課税されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社

ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ： <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

みずほ信託銀行株式会社

販売会社

ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日興・米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり） 14-12

【投信協会商品分類】 単位型投信／海外／その他資産（バンクローン）

作成基準日：2024年04月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2

備考欄について

※1：ネット専用 ※2：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した、受益者の方に情報をお伝えする受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

■ 設定・運用

